

平成 3 1 年 度

天 草 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成 3 1 年度天草市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		12,933 戸
(2) 年間総処理水量		3,981,400 m ³
(3) 一日平均処理水量		10,908 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管渠建設改良事業		120,090 千円
イ ポンプ場建設改良事業		169,455 千円
ウ 処理場建設改良事業		200,248 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益			1,932,666 千円
第 1 項 営業収益			851,132 千円
第 2 項 営業外収益			1,081,534 千円
	支	出	
第 1 款 事業費			1,829,349 千円
第 1 項 営業費用			1,692,286 千円
第 2 項 営業外費用			135,475 千円
第 3 項 特別損失			588 千円
第 4 項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額671,531千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,622千円、過年度分損益勘定留保資金200,345千円、当年度分損益勘定留保資金459,564千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		530,715千円
第1項	企 業 債		227,600千円
第2項	補 助 金		276,024千円
第3項	受益者負担金及び分担金		5,662千円
第4項	工 事 負 担 金		21,429千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,202,246千円
第1項	建 設 改 良 費		489,904千円
第2項	企 業 債 償 還 金		712,342千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給（平成31年度）	平成32年度～平成36年度	722千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	227,600千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

100,984千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	544,099千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	130,024千円	

平成31年2月25日提出

天草市長 中村五木

平成 3 1 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	平成31年度天草市下水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ～ 11 頁
2	平成31年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁
3	給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 ～ 19 頁
4	平成31年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 ～ 22 頁
5	平成31年度天草市下水道事業会計予算に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 ～ 24 頁
6	平成30年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25 頁
7	平成30年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 ～ 28 頁
8	平成30年度天草市下水道事業会計予算に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 ～ 30 頁
9	債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 ～ 32 頁

平成 3 1 年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,932,666	
	1 営業収益		851,132	
		1 下水道使用料	630,486	
		2 雨水処理負担金	220,297	
		3 その他営業収益	349	
	2 営業外収益		1,081,534	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	544,099	
		3 国 県 補 助 金	4,200	
		4 長期前受金戻入	513,375	
		5 資本費繰入収益	15,484	
		6 雑 収 益	4,374	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,829,349	
	1 営 業 費 用		1,692,286	
		1 管 渠 費	60,391	
		2 ポ ン プ 場 費	50,938	
		3 処 理 場 費	371,259	
		4 総 係 費	125,430	
		5 減 価 償 却 費	1,064,121	
		6 資 産 減 耗 費	20,147	
	2 営 業 外 費 用		135,475	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,658	
		2 消 費 税 等	14,817	
	3 特 別 損 失		588	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	588	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			530,715	
	1 企 業 債		227,600	
		1 企 業 債	227,600	
	2 補 助 金		276,024	
		1 国 庫 補 助 金	74,000	
		2 県 補 助 金	72,000	
		3 他 会 計 補 助 金	130,024	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		5,662	
		1 受 益 者 負 担 金	3,842	
		2 受 益 者 分 担 金	1,820	
4 工 事 負 担 金		21,429		
	1 工 事 負 担 金	21,429		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,202,246	
	1 建 設 改 良 費		489,904	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	120,090	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	169,455	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	200,248	
	4 固 定 資 産 購 入 費	111		
	2 企 業 債 償 還 金		712,342	
1 企 業 債 償 還 金		712,342		

平成31年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	100,695
減価償却費	1,064,121
固定資産除却費	20,147
引当金の増・減(△)額	7,716
長期前受金戻入額	△ 513,375
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	120,658
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	△ 4,307
たな卸資産の増(△)・減額	0
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	11,622
未払金の増・減(△)額	477
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増・減(△)額	0
小計	807,752
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 120,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	687,096

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 489,904
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	74,000
県補助金による収入	72,000
一般会計補助金による収入	130,024
工事負担金による収入	27,091
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	227,600
企業債の償還による支出	△ 712,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,742
IV 資金の増加額 (I + II + III)	15,565
V 資金期首残高	279,015
VI 資金期末残高	294,580

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 8		33,930	31,309	65,239	12,184	77,423
	資本勘定支弁職員		() 3		12,098	7,014	19,112	4,449	23,561
	合 計		(1) 11		46,028	38,323	84,351	16,633	100,984
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 8		32,728	31,059	63,787	12,574	76,361
	資本勘定支弁職員		() 4		16,177	8,362	24,539	5,581	30,120
	合 計		() 12		48,905	39,421	88,326	18,155	106,481
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		1,202	250	1,452	△ 390	1,062
	資本勘定支弁職員		() △ 1		△ 4,079	△ 1,348	△ 5,427	△ 1,132	△ 6,559
	合 計		(1) △ 1		△ 2,877	△ 1,098	△ 3,975	△ 1,522	△ 5,497

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
本年度	2,052	480	357	282	60	4,542	48	10,967	7,779	10,736	1,020
前年度	1,152	480	835	1,242	60	4,024	48	11,807	8,177	11,056	540
比較	900	0	△ 478	△ 960	0	518	0	△ 840	△ 398	△ 320	480

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,877	給与改定に伴う増減分	75	今年度改定率 0.18%
		昇給に伴う増加分	604	平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	△ 3,556	職員の 異動状況 本年度 12 採用 0 前年度 12 転入 6 増減 0 転出 5 退職 1
手当等	△ 1,098	制度改正に伴う増減分	205	勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,303	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,991	-
	平均給与月額(円)	351,327	-
	平均年齢(歳)	43歳0月	-
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,905	-
	平均給与月額(円)	363,890	-
	平均年齢(歳)	46歳0月	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級	()	()		()	()
	6 級	(1)	(9.1)		()	()
	5 級	(2)	(18.2)		()	()
	4 級	(4)	(36.3)	4 級	()	()
	3 級	(1) (3)	(100.0) (27.3)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1) 11	(100.0) 100.0	計	()	()
平成30年1月1日現在	7 級	()	()		()	()
	6 級	(1)	(8.3)		()	()
	5 級	(3)	(25.0)		()	()
	4 級	(5)	(41.7)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(16.7)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(1)	(8.3)	1 級	()	()
	計	() 12	() 100.0	計	()	()

※級別職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職(二)				技 師 長	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	10	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	10	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.00	100.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	同
	2.125	2.275	4.40		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一般会計の制度との異同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年 3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		303,669		
	ハ 構築物	1,679,687			
	ニ 機械及び装置	<u>△ 207,707</u>	1,471,980		
	ホ 車両運搬具	19,709,775			
	ヘ 工具、器具及び備品	<u>△ 2,630,548</u>	17,079,227		
	ト 建設仮勘定	5,225,635			
		<u>△ 1,620,698</u>	3,604,937		
	有形固定資産合計	1,653			
		<u>△ 866</u>	787		
(2)	無形固定資産	4,476			
	イ 電話加入権	<u>△ 2,994</u>	1,482		
	無形固定資産合計		<u>62,581</u>	22,524,663	
	有形固定資産合計		<u>6,718</u>	<u>6,718</u>	22,531,381
2	流動資産				
(1)	現金預金			294,580	
(2)	未収当金		89,528		
	倒引資産		<u>△ 1,224</u>	<u>88,304</u>	
	流動資産合計				<u>382,884</u>
					<u>22,914,265</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		6,061,972	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,674		
引当金合計		<u>37,674</u>	
固定負債合計			6,099,646
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		696,203	
(2) 未払金		43,475	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,916		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,218</u>		
引当金合計		7,134	
(4) その他流動負債		<u>32</u>	
流動負債合計			746,844
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,689,526	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,144,437</u>	
繰延収益合計			10,545,089
負債合計			<u>17,391,579</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,047,100	
資 本 金 合 計			5,047,100
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	144,723		
口 県 補 助 金	6,507		
資 本 剰 余 金 合 計		151,230	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	324,356		
利 益 剰 余 金 合 計		324,356	
剰 余 金 合 計			475,586
資 本 合 計			5,522,686
負 債 資 本 合 計			22,914,265

平成31年度天草市下水道事業会計予算に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,531,970千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

平成31年度において、退職手当として3,133千円を支給するため、退職給付引当金3,133千円を使用する。

(別紙)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	648,721	50,528	87,142	14,444	800,835
営業費用	1,010,916	255,435	335,136	50,449	1,651,936
営業損益	△ 362,195	△ 204,907	△ 247,994	△ 36,005	△ 851,101
経常損益	48,485	1,012	46,653	5,092	101,242
セグメント資産	13,155,794	3,479,236	5,638,157	641,078	22,914,265
セグメント負債	8,989,811	2,866,585	5,040,319	494,864	17,391,579
その他の項目					
他会計補助金等	366,332	163,424	206,532	28,108	764,396
減価償却費	644,301	173,578	223,540	22,702	1,064,121
特別損失	220	13	307	7	547
固定資産増加額	△ 383,705	△ 167,895	△ 63,355	△ 20,586	△ 635,541

平成30年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	584,428		
(2) 雨水処理負担金	225,910		
(3) その他の営業収益	<u>277</u>	810,615	
2 営業費用			
(1) 渠管渠場費	60,360		
(2) ポンプ場費	34,802		
(3) 処理場費	338,663		
(4) 総係費	124,674		
(5) 減価償却費	1,051,833		
(6) 資産減耗費	<u>13,439</u>	<u>1,623,771</u>	
営業損			813,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	522,622		
(3) 長期前受金戻入	500,379		
(4) 資本費繰入収益	6,396		
(5) 雑収	<u>4,432</u>	1,033,831	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,458		
(2) その他の雑支出	<u>7,304</u>	<u>140,762</u>	893,069
経常利益			<u>79,913</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	480	<u>480</u>	<u>△ 480</u>
当年度純利益			<u>79,433</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>144,228</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>223,661</u></u>

平成30年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年 3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		303,669		
	ハ 構築物	1,672,641			
	ニ 機械及び装置	<u>△ 153,172</u>	1,519,469		
	ホ 車両運搬具	19,605,214			
	ヘ 工具、器具及び備品	<u>△ 1,975,648</u>	17,629,566		
	ト 建設仮勘定	4,649,514			
		<u>△ 1,246,573</u>	3,402,941		
	有形固定資産合計	1,653			
		<u>△ 494</u>	1,159		
(2)	無形固定資産	4,476			
	イ 電話加入権	<u>△ 2,658</u>	1,818		
	無形固定資産合計		301,582	23,160,204	
	有形固定資産合計				23,166,922
2	流動資産				
(1)	現金預金			279,015	
(2)	未貸倒引資産		85,220		
	流動資産合計		<u>△ 1,224</u>	<u>83,996</u>	
	固定資産合計				363,011
	流動資産合計				<u>23,529,933</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		6,518,486	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	30,071		
引当金合計		<u>30,071</u>	
固定負債合計			6,548,557
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		724,431	
(2) 未払金		42,997	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,859		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,162</u>		
引当金合計		7,021	
(4) その他流動負債		<u>32</u>	
流動負債合計			774,481
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,415,964	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,631,060</u>	
繰延収益合計			10,784,904
負債合計			<u>18,107,942</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,047,100	
資 本 金 合 計			5,047,100
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	144,723		
ロ 県 補 助 金	6,507		
資 本 剰 余 金 合 計		151,230	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	223,661		
利 益 剰 余 金 合 計		223,661	
剰 余 金 合 計			374,891
資 本 合 計			5,421,991
負 債 資 本 合 計			23,529,933

平成30年度天草市下水道事業会計予算に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,785,307千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

平成30年度において、退職手当として547千円を支給するため、退職給付引当金547千円を使用する。

(別紙)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	654,207	54,248	88,138	14,022	810,615
営業費用	991,490	249,221	335,952	47,108	1,623,771
営業損益	△ 337,283	△ 194,973	△ 247,814	△ 33,086	△ 813,156
経常損益	68,279	4,097	7,191	346	79,913
セグメント資産	13,530,009	3,643,292	5,696,995	659,637	23,529,933
セグメント負債	9,412,291	3,031,640	5,145,503	518,508	18,107,942
その他の項目					
他会計補助金等	381,489	162,571	179,237	25,235	748,532
減価償却費	627,591	175,401	225,139	23,702	1,051,833
特別損失	241	14	220	5	480
固定資産増加額	56,356	△ 151,811	68,443	△ 19,845	△ 46,857

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (平成28年度)	35	平成29年度 ～平成30年度	27	平成31年度 ～平成32年度	8			8
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (平成30年度)	722			平成31年度 ～平成35年度	722			722
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (平成31年度)	722			平成32年度 ～平成36年度	722			722
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償				平成31年度 ～平成36年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	3,841			平成31年度	3,841			3,841
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	1,628			平成31年度	1,628			1,628
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	23,114			平成31年度	23,114			23,114
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	697,555	平成28年度 ～平成30年度	418,533	平成31年度 ～平成32年度	279,022			279,022
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	11,058	平成30年度	2,372	平成31年度 ～平成32年度	8,686			8,686
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	9,495			平成31年度 ～平成32年度	9,495			9,495
下田浄化センター維持管理業務委託	7,390			平成31年度	7,390			7,390

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
高浜浄化センター維持管理業務委託	11,087			平成31年度	11,087			11,087
一町田浄化センター維持管理業務委託	10,729			平成31年度	10,729			10,729
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	13,020	平成28年度 ～平成30年度	7,812	平成31年度 ～平成32年度	5,208			5,208
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	247	平成30年度	58	平成31年度 ～平成32年度	189			189
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	195			平成31年度 ～平成32年度	195			195
汚泥脱水業務委託	6,626			平成31年度	6,626			6,626
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	7,378			平成31年度	7,378			7,378
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	1,637			平成31年度	1,637			1,637
佐伊津浄化センター高度処理槽築造事業	80,000			平成31年度	80,000	39,000	41,000	
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	9,180			平成31年度	9,180			9,180
宮田浄化センター維持管理業務委託	10,217			平成31年度	10,217			10,217
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	6,410			平成31年度	6,410			6,410
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	6,934			平成31年度	6,934			6,934
崎津浄化センター維持管理業務委託	7,306			平成31年度	7,306			7,306
棚底浄化センター維持管理業務委託	9,160			平成31年度	9,160			9,160
新町浄化センター維持管理業務委託	2,469			平成31年度	2,469			2,469